

ふるさと納税の返礼品確認システムに関する中間報告会（議事要旨）

1. 日 時 令和7年1月17日（金）11:00～11:40

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

水野 敦志 総務省自治税務局市町村税課長

長谷川 雄也 総務省自治税務局市町村税課寄附金税制係 課長補佐

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

向井 ちほみ デジタル庁統括官付参事官付企画官

（代理 戦略組織グループ調査・企画班 寶崎補佐、萩谷補佐）

志賀 真幸 総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長

（代理 地域 DX 推進室 田邊補佐）

4. 議事概要

<総務省から別添資料に基づき説明>

（システム導入への期待）

- ・ 地方の課題に寄り添っており、今までの膨大な作業が随分解消されると期待する。また、これまでの取組に感謝している。ぜひこのシステムを形にしていきたい。

（3県14市町での試行）

- ・ 3県14市町でシステムを試行運用しているとのことだが、実際に使ってみた反応はどうか。
- 試行運用中の自治体を感じている主な効果が、まさにP2で紹介したもの。一方、細かい画面遷移等では要改善点も指摘されており、今後改善を図っていきたい。<総務省>

（審査フローの更なる合理化）

- ・ システム構築に併せて、制度や事務フローの見直しも重要と思われる。返礼品数は今後も更に増えていくことが見込まれる。申請から承認までの期間の短縮は、市区町村及び返礼品を取り扱う事業者双方の要望なので、審査の迅速化につながるような見直しもお願いしたい。
- 事務フローの見直しは不断に行ってきた。今回、全国意見照会の中でも、審査様式そのものの合理化等に係るご意見もいただいている。システム化と併せて、審査事務の更なる

合理化・簡素化も図っていききたい。＜総務省＞

- ・ 約 100 万件の膨大な審査に当たって、例えばシステム上で、新規分・継続分を切り分けることで、審査の迅速化につながると思われる。
- ご認識のとおり。現行も、新規分・継続分を切り分けるなど、効率的な審査に努めている。システム導入後も、管理番号等により、新規と既存を区別して管理可能と考えている。システム導入の際には、更に工夫できる余地がないか模索していききたい。＜総務省＞

（追加返礼品の申請の機会）

- ・ システム導入と併せて申請の機会についても、毎月受け付ける等の検討をぜひお願いしたい。
- 今年度、審査スケジュールの予見可能性を高めるとともに、審査期間を短縮する等の観点から、追加返礼品の申請時期を体系的に年 3 回と整理するなど改善を図ったところ。一方、毎月受け付けるとなると、事務作業が相当煩雑になると思われるため、いただいたご意見を参考に今後考えていきたい。＜総務省＞
- システムの運用が安定してから、検討してもよいのではないか。

（検索）

- ・ P2 のシステム導入後の効果として、ファイルの統合作業を行うことなく、類似の返礼品に係る検索が容易になるとされている点、大変ありがたい。

（審査状況の可視化）

- ・ 審査の進捗状況を把握可能とあるが、個別の品目ごとに表示される予定か。
- 個別の返礼品ごとに、ステータスを一目で確認できるようにする予定。＜総務省＞
- これまで、審査状況について、事業者から問合せがあっても対応に苦慮したが、システム導入により、審査の進捗状況がリアルタイムで把握可能となるのは、大変ありがたい。

（市区町村による閲覧）

- ・ 返礼品を一元的に「データベース化」できるとあるが、この「データベース」を市区町村が閲覧することは可能となる予定か。新たな返礼品の検討等に当たって、閲覧できるようになるとありがたい。
- 他の市区町村の取組を参考に検討されることは良い。ただ現在、市区町村は、他の自治体体が閲覧できる前提で国に審査様式を提出しているわけではないので、各自治体の返礼品を広く公開していくとなると、前もって合意形成が必要。仮に公開する場合は、内容の精査等も必要となり、公開の範囲や合意形成について慎重に考える必要がある。＜総務省＞

（システム導入時の自治体負担）

- ・ システムの導入にあたって、自治体の負担を求めないよう配慮してほしい。
- 今のところ、導入に当たって、市区町村のインシヤルコストは想定していない。市区町

村は、基本的に既存のシステムで作成したものを取り込めるようにするイメージで考えている<総務省>

(事業者における導入効果)

- ・ デジタル行財政改革の理念として「利用者起点」がある。自治体におけるシステム導入効果も非常に重要だが、事業者における効果も把握いただけないか。例えば、返礼品の調達がスムーズにいく等の効果は考えられないか。事業者の話として、定性的な内容でもよいので、可能な限り記載いただきたい。
- 検討する。<総務省>

(効果の測定)

- ・ 定量的な効果については、タイムスタディ等を通じて推定する方法が一般的。デジタル庁が進めているやり方も参考にしていきたい。
- 効果の測定については、既に試行運用自治体等に対し、現行と導入後の状況として「どの程度作業時間が短縮されたか」等に係るヒアリングを始めており、今後精査していきたいと考えている。<総務省>

(自治体の意見の反映)

- ・ 国、地方ともに事務負担の軽減につながるシステムと考えられ、市区町村の意見も可能な限り取り入れて対応いただきたい。
- 令和7年度に調達仕様を検討する段階でも、自治体の意見を聞くこととしているか。
- 丁寧に聞いていきたい。<総務省>

(スケジュール)

- ・ 資料上のスケジュールでは、早く令和8年度下期に運用開始とされているが、効果が期待できるシステムであるため、可能な限り前倒しをお願いできないか。
- 一方で、開発の期間が半年と設定されており、フィージビリティの観点で問題ないか。
- 試行運用で利用している民間システムの事業者にも話を聞きながら、スケジュールを引いたところ。今後、細かい仕様の調製等により変わる可能性はあるが、運用開始時期もよく詰めていきたい。<総務省>

以上